

I 収入及び支出の概況

(令和4年3月31日現在)

1 一般会計

(1) 収入状況(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入済額	予算に 対する 収入割合
1 町 税	1,317,957	50,000	0	1,367,957	1,364,595	99.75%
2 地 方 譲 与 税	19,218	8,185	0	27,403	19,944	72.78%
3 利 子 割 交 付 金	1,431	△ 245	0	1,186	1,135	95.70%
4 配 当 割 交 付 金	6,537	558	0	7,095	7,078	99.76%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,135	3,570	0	9,705	10,784	111.12%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,071	11,377	0	30,448	34,111	112.03%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	209,832	30,679	0	240,511	263,445	109.54%
8 環 性 能 割 交 付 金	2,842	△ 280	0	2,562	2,528	98.67%
9 地 方 特 例 交 付 金	44,852	△ 2,040	0	42,812	42,848	100.08%
10 地 方 交 付 税	1,101,000	305,052	0	1,406,052	1,422,405	101.16%
11 交通安全対策特別交付金	780	△ 37	0	743	685	92.19%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	54,203	△ 576	0	53,627	25,370	47.31%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	23,764	△ 511	0	23,253	23,480	100.98%
14 国 庫 支 出 金	538,040	607,869	151,405	1,297,314	868,202	66.92%
15 県 支 出 金	330,842	3,798	16,620	351,260	174,624	49.71%
16 財 産 収 入	1,232	0	0	1,232	1,191	96.67%
17 寄 附 金	80,100	125,630	0	205,730	206,483	100.37%
18 繰 入 金	290,838	△ 55,004	0	235,834	234,184	99.30%
19 繰 越 金	80,000	157,141	53,654	290,795	290,795	100.00%
20 諸 収 入	30,081	47,865	0	77,946	38,714	49.67%
21 町 債	473,125	16,951	83,200	573,276	273,776	47.76%
歳 入 合 計	4,631,880	1,309,982	304,879	6,246,741	5,306,377	84.95%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2) 支出状況(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額 及び予備費 充用	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	予算現額	支出済額	予算に 対する 支出割合
1 議 会 費	72,236	△ 483	0	71,753	69,069	96.26%
2 総 務 費	609,984	639,973	0	1,249,957	1,087,541	87.01%
3 民 生 費	1,575,910	349,799	0	1,925,709	1,564,570	81.25%
4 衛 生 費	548,959	125,960	23,909	698,828	583,840	83.55%
5 農 林 水 産 業 費	92,843	11,299	0	104,142	75,229	72.24%
6 商 工 費	12,411	5,500	0	17,911	16,231	90.62%
7 土 木 費	556,060	71,210	34,116	661,386	488,057	73.79%
8 消 防 費	244,796	24,202	41,429	310,427	287,486	92.61%
9 教 育 費	554,465	65,151	100,759	720,375	568,922	78.98%
10 災 害 復 旧 費	3,752	21,000	104,666	129,418	113,551	87.74%
11 公 債 費	350,464	753	0	351,217	350,299	99.74%
12 予 備 費	10,000	△ 4,382	0	5,618	0	0.00%
歳 出 合 計	4,631,880	1,309,982	304,879	6,246,741	5,204,795	83.32%

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計
収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	予算現額	収入及び 支出済額	予 算 に 対 する 収入割合
国民健康保険特別会計						
歳 入	1,029,021	46,063	0	1,075,084	954,655	88.80%
歳 出	1,029,021	46,063	0	1,075,084	949,975	88.36%
育英奨学資金給与特別会計						
歳 入	252	0	0	252	249	98.81%
歳 出	252	0	0	252	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計						
歳 入	172,081	△ 828	0	171,253	163,597	95.53%
歳 出	172,081	△ 828	0	171,253	166,265	97.09%
介護老人保健施設特別会計						
歳 入	30,003	5,877	0	35,880	35,877	99.99%
歳 出	30,003	5,877	0	35,880	29,387	81.90%
介護保険特別会計						
歳 入	1,147,246	18,705	0	1,165,951	968,071	83.03%
歳 出	1,147,246	18,705	0	1,165,951	1,046,687	89.77%
町営墓地特別会計						
歳 入	3,812	347	0	4,159	3,808	91.56%
歳 出	3,812	347	0	4,159	425	10.22%
水道事業会計						
水道事業収益	289,386	0	0	289,386	258,075	89.18%
水道事業費用	272,781	0	8,950	281,731	171,457	60.86%
資本的収入	10,240	0	0	10,240	5,761	56.26%
資本的支出	106,993	240	64,830	172,063	36,271	21.08%
公共下水道事業会計						
公共下水道事業収益	380,662	0	0	380,662	294,395	77.34%
公共下水道事業費用	341,100	0	0	341,100	79,583	23.33%
資本的収入	227,196	0	0	227,196	182,090	80.15%
資本的支出	402,942	0	154,800	557,742	379,821	68.10%

II 住民の負担の状況

(令和4年3月31日現在)

1 税の負担状況(普通税)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	住民負担額(円)			
			1人あたり		1世帯あたり	
			予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1 町民税	590,710	577,924	53,443	52,287	128,527	125,745
個人	475,700	417,418	43,038	37,765	103,503	90,822
法人	115,010	160,506	10,405	14,521	25,024	34,923
2 固定資産税	664,677	672,693	60,135	60,861	144,621	146,365
純固定資産税	664,677	672,693	60,135	60,861	144,621	146,365
交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3 軽自動車税	39,570	42,048	3,580	3,804	8,610	9,149
4 町たばこ税	73,000	71,930	6,605	6,508	15,883	15,651
合 計	1,367,957	1,364,595	123,763	123,460	297,641	296,909

※ 表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数 11,053人
世帯数 4,596世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

(令和4年3月31日現在)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①一般会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
本	庁 舎	16,939	4,545
その他の行政機関	消 防 施 設	0	0
	そ の 他 の 施 設	0	0
公 共 施 設	学 校	47,769	17,214
	公 営 住 宅	4,371	881
	公 園	99,175	408
	そ の 他 の 施 設	307,726	14,286
山 林	そ の 他	175,771	0
合 計		651,751	37,334

②介護老人保健施設特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	4,104	3,900

③町営墓地特別会計

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物
公 共 施 設	そ の 他 の 施 設	6,148	18

(2) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	現在高
岡 山 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	1,720
岡 山 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 捐 金	430
(一社)岡 山 県 畜 産 協 会 出 捐 金	240
(公財)岡 山 県 郷 土 文 化 財 団 出 捐 金	247
(公財)岡 山 県 農 林 漁 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	629
(公社)岡 山 県 防 犯 協 会 出 捐 金	452
科 学 振 興 仁 科 財 団 出 捐 金	203,000
(公財)岡 山 県 健 康 づ くり 財 団 出 捐 金	40
里 庄 町 土 地 開 発 公 社 出 資 金	10,000
(公財)岡 山 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	737
(公財)岡 山 県 林 業 振 興 基 金 出 捐 金	269
(公財)岡 山 県 動 物 愛 護 財 団 出 捐 金	213
笠 岡 放 送 出 資 金	600
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構 出 資 金	600
里 庄 町 公 共 下 水 道 事 業 出 資 金	477,565
合 計	696,742

2 物品

(1)一般会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	3
	ト ラ ッ ク	1
軽 四	電 気 自 動 車	1
	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	12
	ト ラ ッ ク	6
マ イ ク ロ バ ス		1
消 防	自 動 車	1
	積 載 車	14
	指 令 車	1
	ポ ン プ	15
合 計		56

(2)特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計

(単位:台)

区 分		現在高
普 通	乗 用 車	1
	箱 形 乗 用 車	2
軽 四	乗 用 車	1
	箱 形 バ ン	1
合 計		5

②公共下水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1

③水道事業会計

(単位:台)

区 分		現在高
軽 四	箱 形 バ ン	1
	ト ラ ッ ク	1
合 計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
財 政 調 整 基 金	1,091,034
い き い き 里 庄 基 金	100,000
地 域 振 興 基 金	58,937
開 発 基 金	251,228
減 債 基 金	206,989
ふ る さ と 保 全 基 金	66,000
文 化 振 興 基 金	400,035
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	101,000
教 育 施 設 整 備 改 修 基 金	209,585
土 地 開 発 基 金	103,020
環 境 整 美 基 金	50,393
古 山 基 金	10,084
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,246
合 計	2,650,551

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	現在高
国民健康保険特別会計	
財 政 調 整 基 金	353,929
介護老人保健施設特別会計	
財 政 調 整 基 金	721,210
介護保険特別会計	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	116,414

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	現在高
普通債	1,372,446
土 木	703,532
教 育	167,804
庁 舎	15,975
民 生	8,800
衛 生	51,891
農 林 水 産	67,791
商 工	0
消 防	356,653
文 化 ホ ー ル	0
災害復旧債	37,090
土 木 ・ 農 林	37,090
その他	2,128,938
臨 時 財 政 特 例 債	0
減 税 補 て ん 債	15,354
減 収 補 て ん 債	12,639
臨 時 財 政 対 策 債	2,100,945
合 計	3,538,474

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

水道事業会計	
公 営 企 業 債	10,286

区 分	現在高
公共下水道事業会計	
下 水 道 事 業 債	3,466,389

6 一時借入金

(1)一般会計
なし

(2)特別会計・公営企業会計
なし

本町の財政状況と今後の見通し

本町の財政状況は、財源不足により基金繰入金に依存する形がここ数年続いており、基金残高の減少が今後の大きな懸念材料となっており、町議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がっており、財政健全化が強く求められている。

基金残高の減少の要因としては、主に町主要施策である公共下水道事業推進に伴う公共下水道事業特別会計への費用負担や道路建設改良事業の実施であるが、その他の要因として、職員の年齢構成が偏在化していることによる人件費の増加や少子高齢化に対応するための社会保障費の増加、老朽化した公共施設の改修工事費の増加に加え、平成28年度及び平成30年度の災害に対応するための災害復旧事業などがあげられる。

令和2年度決算では、ここ数年の行政改革大綱及び実施計画に基づく各課室の取り組みの積み重ねや、事業費の抑制、新型コロナウイルス感染症による既存事業の中止、町税及びふるさと納税などの歳入確保のための努力等の理由から、基金残高の合計が黒字（+66,785万円）となり、実質単年度収支にその他基金の増減を加えた再収支も黒字（+49,325万円）となり、財政状況は引き続き改善傾向にある。

また、一般会計の起債残高は、災害情報伝達システム導入のための借入等により増加（+286,658万円）しているが、基金残高と起債残高、普通交付税（公債費）の算入を考慮した場合の財政状況（再差引）は、現状を維持することができている。

しかし今後は、職員定数の増や会計年度任用職員の昇給等による人件費の増加や、社会福祉事業等の扶助費の増加、新ごみ焼却場建設事業や県建設事業（道路整備・ため池改修）の実施に伴う多額の負担金の増加、里見排水機場のオーバーホールなどの投資的経費の増加、下水道事業への負担金・補助金の支出、さらに災害情報伝達システム導入や中学校用地購入などここ数年の投資的経費に充当した起債の償還額の大幅な増加が予想され、基金に依存する体質から脱却するためには、引き続き歳出削減を徹底し、歳入に見合った行財政運営に努めていく必要がある。

歳出では、確実に増加が見込まれる人件費・扶助費・公債費の義務的経費の削減は困難なため、大胆に事務事業の見直しを行うとともに消費的経費及び投資的経費を継続的に削減するなど、痛みを伴う決断・改革により歳出の抑制・削減を行い、必要最低限の予算編成に努めなければ、持続可能な行財政運営は困難な状況に追い込まれていくこととなる。現在進行している大型事業の新ごみ焼却場建設事業において、負担金の財源の大部分については起債の発行により対応することになるが、令和6年度と令和7年度には多額の借入が想定されており、また令和8年度以降は解体費用等が発生するなど、将来的に義務的経費（公債費）の増加による財政硬直化の加速を懸念している。

歳入では、自主財源である地方税の大幅な増加は見込めない状況であるため、地方税の確実な収納を今後も着実にやっていき、地方税以外の歳入に関しても確保するための対策を検討、実行していく必要がある。

歳入の中で、ふるさとづくり寄附金は、令和元年度が 26,891 千円、令和2年度が 72,502 千円、令和3年度が 209,205 千円とここ数年大幅に伸びており、里庄町の安定的な財政運営にとって非常に重要な自主財源の1つとなっている。

新型コロナウイルスの影響で売り上げを大きく減らし苦境に立たされている事業者を支援することが可能であり、コロナ禍の特殊な環境で巣ごもり需要がある状況を考慮すると、ふるさと納税のさらなる推進を図っていくことは新しい生活様式における行政運営にとって重要であり、今後の里庄町の発展のためには不可欠な事業であると考えている。